

ジャパンサーチワーキンググループ（第2回）

日時：令和3年1月25日（月） 16時00分～18時00分

開催方法：オンライン開催

議事：（1）ワーキンググループの目的と検討課題について

（2）ジャパンサーチの課題の検討

- ① ジャパンサーチをプラットフォームとして育てていくために何が必要か
- ② 連携先の拡充について
- ③ ジャパンサーチのつなぎ役の支援について

（3）その他

一、開会

○事務局（高津参事官補佐） ただいまからジャパンサーチのワーキンググループ、第2回会合を始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今日は新型コロナウイルス感染症対策ということで、初めてオンライン開催にさせていただきましたので、オンライン上での進行の御注意点を申し上げます。もう皆さん慣れていると思いますが、会議中、発言時以外はマイクのミュートをお願いいたします。事務局のほうでミュート操作をさせていただく場合もありますので、御了承いただければと思います。

また、御発言を希望される場合は、画面で手を振っていただくなり、あと画面の下のほうの共有の横ににこにこマークみたいな笑顔があるのですが、ここから反応していただくか、あるいはチャットで書き込んでいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事の前に資料の確認をさせていただきたいと思います。

資料1として「ワーキンググループの目的と検討課題について」。

資料2として「ジャパンサーチWG（第2回）論点メモ」になります。

資料2には本日限りの資料として別紙を3点ほど添付しております。

それから、参考資料としまして、前回のワーキンググループでの御意見の概要、それから、前回の資料から抜粋した検討スケジュールのイメージを添付してございます。

事前にメールでお送りさせていただいておりますので大丈夫かと思いますが、もし行き違い等ありましたらチャット等で事務局まで御連絡いただければと思います。

それから、本日の出席者は、午前中にお送りしましたリストのとおりですが、総務省の情報流通振興課が急遽欠席となっております。

それでは、ここから先の進行を高野座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

一、 議事

○高野座長 それでは、高野が進行を務めさせていただきます。

この会はWGということで、いろいろな方のいろいろな意見を取り込むためにやるということで、何かを決定するというより、皆さんにいろいろなアイデアを出していただいて、それを正式の提案につなげていく目的でやっております。オブザーバー参加の方々も多分多数、随行参加というような形で今回参加されていると思います。その方々も遠慮せずに意見があるときはどんどん発言していただければと思います。

それでは、今日は大きく分けて議題（１）（２）があります。（１）で前回の親会といえますか、全体会の議論を踏まえた整理と論点の整理、具体的な議論は（２）のほうで行えればと思います。

それでは、資料１について、事務局から御説明をお願いします。

（１）ワーキンググループの目的と検討課題について

○事務局（高津参事官補佐） それでは、資料１になりますが、今、お話がありましたように前回の合同会合でいただきました御意見を基に、今までの取組、それから、今後の検討課題、目指すべき方向が分かるようにロジックモデルの形でまとめ直したものでございます。前回いただきました意見の概要につきましては参考資料１としておつけしておりますので、適宜御参照いただければと思います。

まずは１ページ目、一番上の罫囲みのところ、総論なのですけれども、デジタルアーカイブの定義でございます。皆様にはもう十分御承知のことかと思いますが、一般的な定義も含めまして、当会議体では様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総体までを指すということを記載してございます。

２つ目の罫囲みは、こちら御承知のとおりですけれども、デジタルアーカイブによりもたらされる効果です。原資料の破損や劣化を防止すること。コンテンツやデータの距離・時間・費用・言語、これらの制約がない共有ができること。新たなコンテンツを創出すること。それから、あらゆる検索が可能となることの４つを記載してございます。

３つ目の罫囲みは、今後の検討を進める背景でございますけれども、こちらは昨年８月に公表しました３か年報告書に記載されておりますが、１つ目は、デジタル技術の進歩により、働き方やライフデザインが変化していること。２つ目は、働き方やライフデザインの多様化によりまして、価値観が所有からシェアへと変化をしていること。３つ目は、国際プラットフォームによる質の高いサービスが提供されていること。４つ目は、大きな自然災害や火災等によりまして文化資産の喪失が起きているということ。それから、５つ目は、コロナ禍において各種遠隔活動のためのデジタルアーカイブ資源ニーズというのが顕

在化したという状況がございます。

このような状況の中で全体戦略WGの目的と検討課題になりますけれども、こちらも3か年報告書に記載がありますが、より一層、デジタル化が進むことであり、新たなデジタルコンテンツの創出や利活用が進むことであり、デジタルコンテンツの所在がより明確になることであり、リーチしたコンテンツの権利情報がさらに分かりやすくなることであり、法的、制度的課題との調和を図ることであり、最後は人的、技術的、財政的リソースの体制が整備されること、こういったことであります。

これらをロジックモデルで表現したものが2ページ目になります。細かくて申し訳ないのですけれども、左側からデジタルアーカイブ政策に取り組むリソースでありますインプット、今までの取組であります活動、今後の検討課題としてのアウトプット、それから、目指すべき目的としての社会的インパクトとして整理をしております。社会的インパクトのほうは中間目的としての中期アウトカム、それから、最終目的としての最終アウトカムに整理をしております。

デジタルアーカイブ政策、私たちがやっている、この政策が目指すべき目的は、一番右端の最終アウトカムに記載のあるデジタルアーカイブ社会の実現ということになるかと思えます。デジタルアーカイブ社会というのは3か年報告書をまとめますと、1ポツとして、誰もがデジタルアーカイブを自由に使える社会。2ポツとして、デジタルアーカイブの「構築」「共有」「活用」のサイクルが持続的である社会。それから、3ポツ、「知」「文化」「情報」、これらの各資源が適切に保存され、後世に継承される社会、こういうことであるかと思えます。

そのデジタルアーカイブ社会を実現するためにどのような状態を目指すかということが中間アウトカムになりますけれども、Aとしましては、多くの資源、コンテンツがデジタル化されることであります。これは各機関のデジタルアーカイブ推進の取組が適切に評価されるということかと思えます。

Bとして、データのオープン化の考え方が浸透することになります。これは利用条件が明示されたメタデータが流通することでありまして、また、一定の条件の下にデジタルコンテンツが許諾なく利用できることでもあり、利活用の好事例が収集され、共有されること、こういうことであるかと思えます。

Cとして、デジタルアーカイブリテラシーが向上することになります。これはデジタルアーカイブに関わる人材が育って、スキルやノウハウが共有されることでありまして、また、長期保存の環境が整うことで永続メンテナンスや人的・財政的・技術的リソースが確保されること、こういうことかと思えます。

これらの目的に向かって、一番左になります。我々がインプットとしてきたリソースが関係省庁の予算であり、有識者の知見であり、アーカイブ機関及び関係省庁の協力であり、各種会議ということかと思えます。

そして、その今までの取組である活動、それから、今後の検討であるアウトプットにな

りますけれども、活動の①としましては、デジタルコンテンツ拡充支援策の検討を今まで行ってまいりました。具体的には、現状把握と拡充の必要性の共有をし、アセスメントツールの作成を行ってきております。それから、ジャパンサーチを公開しております。

ジャパンサーチの公開に伴いましては、メタデータの整備、それから、連携フォーマット、利活用フォーマットの策定、つなぎ役支援策と利活用促進策の検討も併せて行っております。

右側、活動①の今後のアウトプットとしては（１）として具体的なデジタルコンテンツ拡充施策の検討ということになるかと思っております。前回も御意見いただいておりますけれども、地域アーカイブ構築の支援策について、あるいは既存の文化資源以外の扱いについて、また、アセスメントツールの解説書の作成などを挙げております。

（２）として、ジャパンサーチにつきましては、拡大運用の検討ということになるかと思っておりますが、こちらはジャパンサーチワーキンググループのほうで専門的に議論することになります。内容的には利活用促進、広報強化、長期保存、人材育成、法的課題の整理など全体戦略とも通じるテーマもありますけれども、そのほかに連携促進、つなぎ役支援などが想定されております。また、つなぎ役不在分野のつなぎ役の創出策につきましては、こちら、全体戦略WGでの検討ということになるかと思っております。

活動の②として、デジタルアーカイブ利活用の促進に取り組んできております。具体的にはデジタルコンテンツの利用条件表示の検討を行いまして、ガイドラインとして「二次利用条件表示の在り方について」を策定しております。また、利活用促進の一環として、③の広報活動も併せて行ってきております。知財本部や関係機関のホームページの活用、それから、各種SNS、動画チャンネルの活用、イベントの開催などでございます。

活動②、③のアウトプットとしては、（２）のジャパンサーチの運用拡大の検討に関わる部分もございますが、（３）として、さらなる利活用促進施策の検討になります。具体的には利活用事例の創出方法と収集方法、効果的な産学官連携の手法、構築・共有・活用ガイドラインの改定、二次利用条件表示の在り方の改定、効果的なイベントやPR手法の検討などが想定をされます。

活動の④でございますが、デジタルアーカイブの長期保存のために必要な取組を検討してきております。こちらは長期保存ガイドラインとして公表しているところでございます。

活動④のアウトプットとしては、（４）アーカイブ機関の長期保存の取組支援の検討ということになるかと思っております。これは長期保存ガイドラインの改定であったり具体的な支援策の検討ということを想定してございます。

活動の⑤人材育成支援策の検討については、検討を始めてきておりましたけれども、こちらについては問題意識といいますか、課題を共有したということかと思っております。活動⑤のアウトプットとしましては、一歩進めて（５）人材育成支援の具体策とアクションについての検討になるかと思っております。具体的には現状把握をした上で人材の教育施策と人材の活用施策、これらの検討を想定してございます。

それから、活動の⑥としては、法的基盤の整備になります。こちらは平成30年の著作権法の改正で柔軟な権利制限規定の整備、それから、アーカイブの利活用促進に関する権利制限規定の整備が行われたところでございます。

活動⑥のアウトプットとしては、(6) 制度的課題への対応と共有になるかと思えます。こちらにつきましては、肖像権、プライバシー権、個人情報保護等への対応策、それから、制度や法律などの改正や諸外国の動きの共有と継続対応及びそれに基づくDA推進と記載してございますが、当ワーキンググループで検討するというよりは周辺環境の動きを共有しつつ、その動きに合わせて適切に対応していくということになるかと思えます。

以上、アウトプットの(1)から(6)が中間アウトカムにつながることで最終アウトカムであるデジタルアーカイブ社会の実現に資するというように整理をしております。

それでは、次に、本ジャパンサーチワーキンググループのロジックモデルになります。3 ページ目になります。

まず、ジャパンサーチワーキンググループの目的と検討課題でございますけれども、ジャパンサーチへのアクセスを増やすこと、ジャパンサーチを通して各機関の持つデジタルアーカイブへのアクセスを増やすこと、エンドユーザーへのアプローチを強化し、様々な機能を使ってもらうこと、それから、利活用のコミュニティーを育成すること、そして、永続的に運営をすることというように整理をしております。

全体戦略同様にロジックモデルの整理をしますと、一番右側、長期アウトカムのところでございますが、ジャパンサーチにつきましては、一定の最終目標というのは非常に想定しづらく、記載のとおり、社会情勢あるいは技術・サービスの変化によって変動し続けるものでありますので、一旦現状での目指すべき姿を長期アウトカムとして設定しております。

1 ポツとしてアーカイブ機関が高品質なコンテンツとメタ情報を簡単に共有できることであり、2 ポツとしてユーザーコミュニティーがニーズに応じてメタデータを通してデジタルコンテンツ情報に到達できることであり、3 ポツとして様々な手段によりユーザーを引きつけて利活用体験を創出すること。こういうように整理をしております。これはEuropeanaを参考にしております。

それから、長期アウトカムを達成するための中期アウトカムですけれども、Aとしては、ポータルであると同時にプラットフォームとして機能することになります。これはアクセス数が増加し、利活用事例が増える状態になるということかと思えます。

Bとしましては、連携機関が増えるということになります。これは連携のデータベース、それから、コンテンツが増えていくことになります。

Cとしては、安定的に運営できることになります。

左端、我々のリソースでありますインプットですけれども、これは全体戦略と同様に運営予算であり、有識者の知見であり、関係各所の協力であり、各種会議ということになります。

今までの取組としての活動は①～⑦までありますけれども、①としてジャパンサーチの機能の拡充、②としてユーザビリティの向上、③として利活用の促進、④としてプロモーションの強化、⑤として利活用コミュニティ育成策の検討、⑥として連携促進、⑦として運営主体、運営組織の強化を実践してきたところでございます。

今後の検討課題とアウトプットですけれども、この後の議論とも重複しますので詳細は割愛させていただきますが、大きくは3つの柱を想定しております。

(1)としてユーザーを増やすための施策の検討、(2)としてデータを増やすための施策の検討、(3)として活動を継続するための施策の検討になります。これらの検討を進めることで中期アウトカムにつながって長期アウトカムに資するというように整理をいたしております。

以上が前回の意見を踏まえまして今後の進め方を整理したものになります。なお、検討スケジュールのイメージにつきましては、参考資料2を御確認いただければというように思います。

事務局からは以上になります。

○高野座長 詳しい御報告、ありがとうございました。

この資料は前回の全体戦略・ジャパンサーチ合同ワーキンググループ(第1回)や、それ以前の委員会の議論を踏まえて網羅的に論点を挙げるとこんなことかなということで作ったものです。ここに挙げられている論点だけに縛られる必要はありません。漏れがあるとか、こういう観点がちょっと重要なのに抜けているのではないかというような御指摘がありましたら、今、ここで少しいただければと思います。どうでしょうか。

多分ここで、抽象論で時間を使ってもあまり実りがないかなと思うので、ワーキングは具体的な課題みたいなものを皆さんのアイデアで出していただくのがよろしいかと思しますので、では、次に移ります。これからの具体的な議論を踏まえて、やはり視点が足りなかったのではないかというのを今日の最後のほうでまた御指摘いただければと思います。

それでは、議題の「(2) ジャパンサーチの課題の検討」。先ほどの事務局の説明でいえば3枚目のシートの真ん中の部分を具体的に上からやっという話です。

ジャパンサーチをプラットフォームとして育てていくために何が必要か、連携先の拡充、それから、ジャパンサーチのつなぎ役の支援について。今日はこの3つを中心に順番に議論していく作戦なわけですけれども、まずはたたき台としてNDLのほうからご説明いただきます。

論点は3つ、資料はまとまっているのですけれども、この3つに区切りながら話を進めるほうがあまりばらばらにならないでよいかと思しますので、まずジャパンサーチをプラットフォームとして育てていくために何が必要かに関連する部分について御説明ください。よろしくをお願いします。

(2) ジャパンサーチの課題の検討

○徳原室長 国立国会図書館の徳原です。

まず資料を共有させていただきます。今、お示ししている資料が全体の論点資料でして、このほか別紙がありますが、別紙は関係者限りとなっています。

まず論点1です。今回の論点は3点あります。1点目として、まずジャパンサーチの将来設計、どういうところを目指していくのかについて御議論いただきたいと思っております。3か年総括報告書では、まず利活用しやすいプラットフォームを目指すべきだろう、日本全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）をデザインして推進する人たちにとって基盤となるようなプラットフォームを構築していくべきだろうということが書かれてありますが、では、具体的にはどういった将来像を目指すのか、特に、先ほども紹介された3か年総括報告書でも言及されている、デジタルアーカイブ社会の実現を目指すということが最終目標になるのだとは思うのですけれども、そこに至るまでに、例えば5年後はどういったことを目指すのかということをご一緒に議論し共有していければと思っております。その際にターゲットとなるユーザー層というのはどういったところがあるのか。また、必要なアクションはどういったことかといったことを25分ぐらい、ざっくりらんにお話しいただきたいと思っております。そのために簡単に資料を用意しております。

まず、参考1-1、これは、試験版の機能開発の際に説明してきた内容をまとめたものです。

検索機能としては、単にキーワード検索するだけではなく、「テーマ別検索」といった特定のテーマだけに絞った検索や、サムネイル画像だけを検索する「画像検索」といった、Europeanaにはない特殊な検索機能もあります。また、探すだけではなく、見て楽しめるものとして「ギャラリー」をつくったり、さらにはコンテンツを活かす機能として、APIの充実、「マイノート」や、マイノートを作ったものをHTMLでエクスポートして自分のウェブサイトには貼り付けられることができる「ウェブパーツ機能」、前回も紹介しておりますマイノートの共同編集ができる「ワークスペース機能」、それから、ジャパンサーチの本体では検索対象にならないけれども、自分自身の関係者限り、もしくはURLを分かっている人たちはアクセスできる範囲でジャパンサーチを体験できる「プロジェクト機能」があり、そういった様々な機能を用意しています。

参考1-2は、開発当初に、ユーザーの属性ごとに必要と考えられる機能要件をまとめた検討メモです。開発当初は、こういった形で、一般ユーザーの他、学芸員、司書の方は業務だけでなく電子展覧会をつくったりイベント開催に使ってもらえるといいな、ということ。研究者の方は、もちろん研究素材を探してもらうこと。また海外の日本研究支援といったことも視野に入れて、ローマ字がないものであったとしても自動でローマ字を追加してローマ字で検索しても検索結果が出るようにしたりといったことはしているのですけれども、ただ、今後、そういったところを、どう展開していくか。また、教育関係者に対しては、これまでも東大の渡邊英徳先生の研究室所属の大井先生が実際に子供たちの調べ

学習に使っていただいていたりしており、12月の成果発表会には参加された方もいらっしゃるかと思いますが、そういった実際にジャパンサーチを使って調べ学習して発表してもらったりとか、そのための機能としてワークスペースを開発したりとかしてきたわけです。

地方自治体もできればギャラリーで地域情報の発信とかができるといいなということで機能開発しましたし、企業/クリエイターの方々に対しては、どういうライセンスでどう利用できるかといったことを中心に考え、コンテンツ作成、アプリ開発などで使ってもらえるよう利用条件表示の分かりやすさを追求してきたこと。こういうようなことを一応当初考えて、大体この方向で今まで来ているところなのですけれども、果たして、では、5年後どうするのか。

参考1-3は、3か年総括報告書から抜粋した図ですが、その中では、アーカイブ機関があり、つなぎ役があり、活用する人もいて、それぞれの活動をジャパンサーチが基盤として支えることで様々な社会課題を解決していくことが目指されています。具体的には、図2にあるとおり、先ほども何回か出ている教育利用、学術・研究、観光、地域活性化、防災、ヘルスケア、ビジネスといったようなところがターゲットにやはりなるのかなとイメージしているのですけれども、果たしてその辺りの目的を視野にどうジャパンサーチが発展していくべきか。

参考1-4は正式版のアクセス状況をまとめたものです。前回は簡単に報告はしてあるのではありますが、前回の報告からそれほど大きな変更はなく、基本的には試験版からは2倍以上のページビュー数とかユーザー数になっています。試験版のときは1日1,500~2,000足らずだったページビューですが、3倍以上増えていますし、ユーザーに対しては大体500ぐらいだったのが1,200になりました。また参照元（どこからジャパンサーチに来たか）という部分については、ダイレクトが試験版では9%程度だったのですが、一気に30%と認知度は少しずつではあるのですが高まりつつあるかと思います。ただ、まだまだ本当はもっとページビューは伸びるはずではないかといったような御指摘もいただいています。

参考1-5は、ユーザーアンケートの集計結果で、11月から12月にかけて1か月ぐらいトップページにユーザーアンケートを載せていたのですが、回答数は62件でした。回答数は少ないのですが、傾向としては、ユーザーの利用頻度がバランスよく、たくさん使っている人だけの意見ではなく、初めて使った人や何度か使っただけの人も含め、それなりに意見の回収ができているかと思います。

ジャパンサーチの機能についての重要性という部分につきましては、やはり検索と画像の閲覧に関する御意見が多く、特に画像の閲覧についてはもう少し高精細な画像がほしい、ダウンロードできるようにしてほしいとか、デジタルコンテンツをもっと活用したいといった御意見が多いのでそういったニーズが見えてきているのかなと思います。改善要望だけ見るとそういったニーズが見えてくるのですけれども、戦略的には本当はどうしていくのがよいのかといったことは議論の余地はあると思います。

参考1-6は、正式版公開後のフィードバックです。これは前回のワーキングで御紹介したものと同じですが、違う点として、「画像を増やして欲しい、画像の拡大縮小機能がほしい」という点のみアンケートを踏まえて追加しています。相変わらず横断検索のメニューがもっと大きくトップに表示されて欲しいといった御意見がありますが、トップ画面を見て何をしたらいいかわからないという意見も継続して寄せられているので、そこはもしかしたら工夫の余地があるのかもしれませんが。

最後に、参考1-7は、Europeana Strategy 2020-2025の参考訳です。なお、スライドの一番下にカレントアウェアネス・ポータル概要紹介のリンクを載せてありますので、こちらを参考に御覧いただければと思います。ジャパンサーチも本当はこういった形で5年後のストラテジーみたいなものをつくりたいと考えておりますので、イメージになるかと思いき紹介しています。Europeanaは、インフラの強化やデータの質を向上させたりといったこと、それから、DXをそれぞれの機関で進めるためにどのような支援が必要かという点で人材育成等が触れられていたりしています。こういう形で、ジャパンサーチも何らかの戦略をもってどこを目指していくべきかといったようなことを、本日ざっくばらんに御議論いただければと思っております。

以上、論点1についての説明でした。

○高野座長 どうもありがとうございました。

それでは、今のは総合的な御報告ですので、ジャパンサーチの現状及び将来に関われば何でもよいようなテーマではありますけれども、ぜひ御意見をお願いいたします。これはどうやって拾えばいいのかな。手を挙げている人、いますか。

○杉本構成員 何か言いましょうか。

○高野座長 杉本先生、お願いします。

○杉本構成員 最初の高津さんからのお話と、それと今のある種ジャパンサーチ全体のお話とで、例えばいわゆる参加するステークホルダーというか、ジャパンサーチの話でいくとビジネスまでであるという話でした。参考1-3のところの図にそういうのが入っているのですが、例えばこういうものの背後にあるビジネス。いわゆるアーカイブするためのシステムをつくっているところとかがどういう位置づけになるのかなというのがちょっと気になりました。先ほどのEuropeanaのDXを支援するというのもありましたが、いわゆるアーカイブ機関だけで行けばいいのだけれども、なかなかそうではないと思います。では、日本国内で例えばジャパンサーチだとかリンクトオープンデータだとか、そういったところについてきてくれるところがどれだけあるのだろうかというような点が大丈夫かなというところが気になります。

それは全体の話では、人材育成の話とか法制度といった話題もあるのでありますが、例えば地方のアーカイブ機関を考えた場合に、地方の、要は業者さんに頼ればいいのかという話も今まで出てきたかと思うのですが、例えばそういう業者さんがリンクトデータといったような技術についてきてくれるのだろうかという懸念です。そういう意味でのビジネスサ

イドの人材育成というのも必要なのではないかなと感じます。そういう観点からは、どこをどう見ればいいのかというところが気になりました。ですから、この場の話題の中心はジャパンサーチなので、ポータルとしての話にフォーカスされるのかもしれないのですが、ジャパンサーチから見た場合のリーフノードになっていくようなアーカイブのこともちょっと気になったというところです。

以上です。

○高野座長 確かに活用のコミュニティを育てる、それは商用、商業者も含めてですけれども、非常に重要ですね。このメンバーたちに頼めば大体ずれないものができるというような取り巻き、それをビジネスにしている人もいるだろうし、それを研究ネタにしている人もいるだろうという、そういう多重にそれらが囲むような形になるといいですね。そういうのが一番最初のアクションのところにも少し見えてくるといいというお話かと思えます。

ほかにいかがでしょうか。

では、山崎さんですか。お願いします。

○山崎構成員 参考1-2のところに示した図、開発当初のメモ、これはよくまとまっていると思うのですが、これは当初検討された包括的な対象者という形で分かりやすいと思いました。今後、もう少し細かく考えていくべきかなというように思います。つまり、今の杉本先生のお話の中にあつた企業と言ってもいろいろサポートする企業もあれば、エンドユーザーとして使う企業もある。さらに教育関係者でも教員もあれば生徒もあるということで、ここは多分やり方が違ってくるのではないのかなと思うのです。

ターゲットセグメンテーションをもう少し細かくして、それぞれに対して何かを打っていかないともう厳しくなってきたのかな。もちろん、当初はこれでよかったと思うのです。ただ、今になってみればそこを細かくやっていく。それを細かく策定していくにはそれぞれの分野の方も加えていかなければいけないかなというように思います。

先ほど杉本先生が話したみたいに地方のこういうことを支える企業というのがまだあまり育っていないです。例えば東北地域で言っても数社です。ですから、非常に自治体にとっては今、困るのです。県外の方から来てもらわなければいけない状況なので、これも現状でどういう企業がそれに該当するのかというのはいろいろ考えられると思うのですが、デジタルアーカイブを参考にする企業は、普通で考えたらカメラ屋さんとかシステム屋さんだと思うのですが、そういうところの掘り起こしと育成というのも考えるべきかなというように思います。

今ないのだったらもうつくるしかないのです。例えば秋田では、みどり光学という会社と私がずっと付き合っていていただくことによって、今はデジタルアーカイブのサポートをしているのです。ですから、やろうと思えばそこを派遣すればいいのですが、詳しいのが1社なので、それでは、やはり困る。これは誰がやるべきかという問題ももちろんありますけれども、何か考えていかなければいけないのかなというように思いました。

それから、あとまた別な視点ですけれども、先ほど使い方が分からないということを徳原さんがお話しされて、そこが今のジャパンサーチの使い方ですね。これは何か工夫が必要だなというようにおっしゃっていたと思うのですけれども、そのとおりかなと思います。これは例えばチュートリアルとかゲームなんかでよくあるのですけれどもね。最初に何かをするときの操作説明みたいなのも自動化されるとか、そういうのは手間がかかるにしても、今はどこまでやられているか分かりませんが、そういうことも含めて考えられたらどうかなと、これは感想として持ちました。

以上です。

○山崎構成員 先ほど徳原さんが説明したダイレクトアクセスが29%というのがあるではないですか。これはすごく変わったのですね。

○徳原室長 そうですね。試験版のときはダイレクトアクセスがほとんどなかった、9%が29%になって、結構ちょっとは知られるようになったのかなと思ったというところがあります。

アンケートについてももう少し御紹介させていただきます。回答数が62件ということはどう考えるかという問題はあるのかもしれないのですけれども、機能として、検索機能が重要視されている点、またライセンス表示が高く評価されている点は、明らかになっているかなと思います。

また、ジャパンサーチが役に立ったかという設問では、大体役に立った、非常に役に立ったを足して8割近くにはなっているので、それなりに役に立っているのかしらとは思っております。

改善点については先ほど述べたとおりですが、海外について補足させていただくと、今年1月に、2020年9月の第4回産学官フォーラムに登壇してくださったオーストラリア国立大学名誉教授のテッサ モーリス・スズキ先生が、英語の記事を介してジャパンサーチを紹介してくださったのです。そうすると、その後、毎日数百人規模で海外からのアクセスが増えていまして、やはり海外向けの英語のアプローチというのは重要かと思っています。

アンケートにはどういったところと連携すればよいか、アーカイブの連携機関から連携希望があるかといった、連携の進め方に関する設問も少し設けていましたが、回答数は少なかったです。しかし、実は、連携したいのですがという問合せが実はすごく来ていたりします。だからこそ、次の論点2でどう連携拡充していくかといった話をしてほしいなと思うところはあります。ですが、今、この論点1のところでは、繰り返しになりますが、まず全体の目指すべき方向性といったところについて何かざっくばらんに御議論いただけたらと思っている次第です。

大向先生お願いします。

○大向構成員 東大の大向です。

言葉の定義が大事なかなと思いました。とくにプラットフォームの定義です。ジャパンサーチをプラットフォームと呼んだときに、多くの人が画像もアップロードできるのかとい

うことをイメージされると思いますが、ジャパンサーチはそういうことをフォローしているわけではないので、共有と連携のプラットフォームとか、少し詳細化が必要かなと。

もう一つ、利活用のほうも公開から時間がたってきたので類型化ができるかなと思うのですが、画像そのものを使いたい、見たいという方向での利活用というのあれば、ジャパンサーチに画像がたくさん集まっているからこそ、まとまった固まりであるということを経験や分析の観点で見るような利活用もある。あるいは資料の中に含まれている情報、知識みたいなものに関心を持って使う人たちもいる。

それらは使い方として類型が違おうと思うので、類型ごとにブレークダウンして攻め手を考えていければいいと思いますし、現状のジャパンサーチのギャラリー機能なんかもある意味、知識を使って複数の画像をまとめて人にアクセスさせるということをやってみせたりしているわけですので、そういう定義の詳細化の中から今やっていることと次にやるべき打ち手みたいなように分けていくと議論しやすくなるかなと思いました。

取りあえず、以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

多分、先ほどの山崎さんの話も今の大向さんの話も活用をどういう問題意識でやっているのかはコミュニティーが違ったり人が違ったりかなり異なる要求がジャパンサーチに寄せられるだろう。それをこちらが全部、いろいろな可能性を考えて網羅していくというのはきっと不可能だと思うのです。だから、これまではデータを出して発信するためのつなぎ役とかコミュニティーを育てるといった話をしてきました。けれども、多分、この活用側にもそういうつなぎ役というか、特定の分野でこのように使いたいのだよという同じ問題意識や志を持っている人たちがチームになることが可能ではないか。そこで要求をまとめてもらったり、あるいは自分たちがつくったツールをジャパンサーチの本体側に置いてくれよという形で働きかけていただく。活用側も提供側もそれぞれのつなぎ役で広がっていて、そこへ権限移譲もしながら連携が進んでいくという対処形が見えると面白いなというように感じました。

ほかにいかがでしょうか。

後藤さん、どうぞ。

○後藤構成員 後藤でございます。

今の観点で行きますと、先ほどの山崎先生が言われたのに結構近いところになるのですが、地域の情報をどうやって、例えば東北であれば東北のどの辺の地域にあるかとかそういうような情報というのをうまく今後整理していく必要があるかなというように思っています。特にアンケートを見ていると、各地方の地域のいろいろなもので使いたいと言っている割に実際使えていないという現状があって、なぜかなというのは恐らく地元で密着したデータというのがどこにあるかというのがぱっと探しにくいのではないのかなとちょっと思っているのです。

なので、その辺りにうまくフォーカスできるような地域ごとのモデルみたいなものをつく

っていけて、そうすると、先ほどの高野先生がおっしゃられたような地域ごとの例えば活用であるとかそういうのも見えてくるのかなと。今だとどうしてもトップページから中央のいいものばかりいっぱい見えてしまうので、それ自体はそれですごく国際的にも価値があることなのですけれども、地域のそういうロングテール的なところにもどうやってリーチしていくかというのが必要かなというのと、その点で言っても、先ほどのプラットフォームというのが利活用の量というよりはデータの量という観点でやはり見ていったほうがいいかなと思うことがあります。なので、例えば5年後に日本のあまねく本当に各地域のいい文化資料まで全部見られるのだというようなモデルになるというのは一つの理想形かなというようなことを今、この論点を見ながら思いました。

以上です。

○高野座長 どうもありがとうございます。

多分本当に増やしていく話は論点2とか3で具体策を考えると思うのですがけれども、確かに量的にはほかには並ぶものがないぐらいにここが育てばそれは一つの求心力になりますね。

ほかにどうでしょうか。顔画像を出している人は限られているのかもしれないので、顔の絵を出してもらおうと上のほうに上がってくる。カメラをオンにして手を振ってください。○細矢構成員 自然系というのはあまりまだ物が少ない状況であるというように思うのですがけれども、私がよく話題にしているGBIFという機関では、もう少しどういうように使われていくかということの伸ばしたいということを考えて、GBIFグランドチャレンジみたいなものを想定して、それで動こうとしています。これは例えば地球温暖化とかそういうようなものとか、何か大きな話題をみんなで解決するためにどうしたらよいかをその資源を使って考えるみたいなきっかけになるものだと思うのです。

だから、ジャパンサーチも、例えばこういう課題はどうだろうかというのを設定して、それに合ったようなところを積極的に連携先を進めるとか、考えるとか、あるいはこういう使い方ができるはずだという提案をすとかというようなモデルケースを幾つか課題公募みたいな形でもって設定してはどうかと思います。

○高野座長 どうもありがとうございました。多分、広報活動のいろいろな形の一つとしてそういうのを試してみるのはあるなと感じました。

ほかにいかがでしょうか。グリッドにして顔画像をいっぱい出すと私の接続が固まりそうなので、難しいところですね。

○山崎構成員 『図書館雑誌』2021年1月号、お読みになった方はいらっしゃると思うのですがけれども、3つアーカイブに関係する記事が載っておりまして、一つはジャパンサーチそのものについての御紹介が国立国会図書館から書かれて、これは参考になる、分かりやすいかなと思っています。もう一つ、関係するのですがけれども、新聞のデジタル化のことで文化庁裁定を使ったという件、これは多分ジャパンサーチは入ってらっしゃると思うのですがけれども、関連すると思うのですが、これを読んでいて思ったのは、今、新聞の地方

新聞のデジタル化の動きがすごく多いのです。それをどうすべきかということのよく相談をここのところ数自治体から受けたのですけれども、このプロセスです。ここの記事に書かれているプロセスというのはとても参考になるのかなというように思いました。

つまり、何かやるときにプロセス側から手がかけられないケースがあるのではないのかなと思います。こういうものがただばらばらに情報で上がってきてしまうので、プロセスの可視化です。法的な処理とかデジタル化のプロセスの可視化みたいなものをどこかでまとめて置いておけるようなことがあれば進めやすいのかなというようにちょっと思ったので御紹介したところです。その中で著作権の記事もその資料に載っているの、これは併せて3つ読むと非常に参考になるのです。図書館はデジタル化にそんなにここ何年間は熱心ではなかったのに急に潮目が変わったかなというのが印象だったので御紹介も兼ねて話しました。

○高野座長 どうもありがとうございました。確かに最近ちょっと変化を感じますね。

それでは、次に論点2の御説明をお願いします。

○徳原室長 論点2の資料を共有させていただきます。

論点2は先ほどと同じ資料の続きに書いてございます。連携先の拡充についてです。今の御議論も踏まえると、やはり地域というところが一つのターゲットになるといったところなのかなというように理解しております。では、その地域の連携の要件というか優先度についてどう考えるか。具体的には、いわゆるMLA横断統合ポータルみたいなものがあれば、既に三重県と長野県とは連携済みですが、ミュージアムもライブラリーもアーカイブズも入っているような横断的なところは当然つなぎ役として連携を優先するというのは分かるのですけれども、個別の県立の文書館とか博物館、美術館、さらには市町村立の個別のところとどう連携していけばいいのかといった点が課題になっています。

図書館については、単館のデジタルアーカイブであっても国立国会図書館のほうで、国立国会図書館サーチ経由で連携を進めておりますので、図書館は一応カバーできるのですが、地域のコミュニティーアーカイブがまだないところの単館の文書館、博物館・美術館に対してはどう働きかけるべきか悩ましい状況です。もちろん、文化財であれば文化庁様の文化遺産オンラインがつなぎ役になるのですけれども、文化財を持っているところだけではないので、そういった個別のアーカイブ機関との連携をどうしていくかといった課題があると思います。

それから、有償コンテンツの扱いも課題です。営利目的のデータベースについて、取りあえず商用的なものは後回しみたいな感じに今はなっていて、国や公的なところと連携を進めてきているのですけれども、商用データベースからもいくつか連携希望をいただいております。連携を進める必要があります。連携を希望するデータベースの中には、商用データベースだが、CC BY-ND等比較的オープンに近い利用条件でデータを提供しているものもあります。そういったものについて、データがある程度オープンだったら連携可とするのか、商用（有償）でも、美術館等で高精細の素晴らしいコンテンツを提供しているところがあ

るので、（無償の）サムネイル画像があれば連携可とするのか。

また、ベンダーとの連携の考え方、ベンダーはつなぎ役になりうるかという点についてもご議論いただきたく思います。

それから、海外との連携です。海外の機関も連携できるのか、あとEuropeana等海外のポータルとはどういう連携をしていくべきなのか。

それから、そもそも拡充・優先すべき分野としては、先ほど地方・地域というご意見をいただきましたが、他に公文書、美術、メディア芸術、人文学、自然史など、どういった分野を優先していけばよいのか。メディア芸術については、これは文化庁様との連携が進められればある程度見えてくるところもあるかもしれません。このほか、現代美術とかファッションとか3Dデータみたいな御意見も以前いただいておりますが、先ほど最初のお話であったユースケース、まずは事例として何かピックアップして、そこを重点でやっていければいいみたいなお話もあったと思いますので、どういったところがいいのかといったことの御意見をお聞かせいただきたいと思っております。

それから、KPIです。これは知財事務局様のほうでやはりどういうKPIがあるのか、ほかの知財戦略との関係からよく聞かれるところだそうで、数字的に示すことは困難なところはあるかもしれないのですけれども、アセスメントツール等を使いながら何か達成度みたいなものがあったりすればよいのか、全体のデータ量というのが分からないので、その中でジャパンサーチが今、ここまで連携できているみたいな何かそんなKPIがあり得るのかどうか、みたいな話とかもこの論点の中の一つにあると思っております。

資料としては参考2につけています。これまでも一度御紹介したスライドですが、ざっくり図の左から国の機関、公立・公共、私立・民間と並んでおり、その中で個別のところのアーカイブ機関との連携をどう考えていくかが課題となっています。大学もそうなのですけれども、個別の大学とそれぞれで連携していくのはなかなか厳しいところ、どう考えていくかというのがあると思っております。

具体的な連携希望先に関しては、関係者限りの別紙を参照ください。

以上、最近の連携状況も含めて、あと改めてここの連携を優先すべきであるとか、そもそも連携の優先順位とか考え方について御意見いただければと、お願いします。

○高野座長 どうもありがとうございました。

それでは、御意見いかがでしょうか。発言希望の方はください

○生貝構成員 よろしいですか。ありがとうございます。

ちょっと細かいかどうかあれですけれども、取りあえず、商用データベースに関するところですね。やはりそろそろ改めて、何回も出てきている論点ですけれども、コレクションポリシーを明らかにしないといけないのだろうなということの典型だろうなというようには思います。

私自身もこういったところから連携希望が来ているのはすばらしいですし、クリエイティブ・コモンズ、おっしゃるとおりつけていただいているところであるのですけれども、

他方で、やはりこういったある種のデータベース、オープンであればよいというように言うと、フリー素材サイトはよいのだろうか、あるいはオープンという意味ですと、もっとユーザージェネレーテッド的なフリッカーのクリエイティブ・コモンズがついた写真のコーナーというのもあれば数億単位であつたりいたしますねといったようなときに、やはり素晴らしいとは思う一方で、何か恣意的だと思われない判断の基準というものをどう考えていくかということだろうなというように思います。

例えばEuropeanaですと非営利の文化施設であり、かつヨーロッパに関係していること、これまでも何度か申し上げてきたコレクションポリシーを持っているところなのですけれども、すごく魅力的なコレクションであっても、コレクションポリシーを決めてから判断をする必要があるというように私自身は感じたところです。

プラス、海外との連携に関連してのところでは、これはやはり少なくともEuropeana基準というところだとヨーロッパの外側であっても、日本の外側であっても、関連するものを提供しているある種の非営利の文化施設であれば積極的に受け入れるというポリシーからは、恐らく彼らを参考にするのであれば積極的に受け入れるということになり得るのかなと感じたところです。

取りあえず以上です。

あとオープンな素材サイトというと、多分この基準で言うところ「いらすとや」とかを受け入れない理由もなくなるわけけれども、どうしようとかそういうところと関わりますね。ありがとうございます。

○高野座長 確かに考えていく必要はありますね。具体的な例示をしながらどういう条件にしていくと私たちが期待しているもの、あるいはユーザーが自然に期待するところに落ち着くのではないかと考えています。

ほかにいかがでしょうか。

○杉本構成員 ちょっとよろしいですか。徳原さんに伺いたいのですが、この連携の要件というか連携の議論で、おそらく総論的に言うとどこでもとにかく広く連携しようよという話になると思うのです。その一方で、実際に国立国会図書館のほうでどれだけのコストがかかるから連携はこの程度に抑えてほしいといった実務的な話がこの議論をするためには必要ではないかなと思うのです。優先順位をつけるというときでも、現実には全て受け入れてはいけないよというところなのか、それとも、ごく簡単だから、そして、そんなに多くの連携の要望は来ないし、全部受け入れればいいよという話なのか、その辺を教えていただけませんか。

○高野座長 徳原さん、お願いします。

○徳原室長 正直、連携要望が来たところからどんどん進めていくことは、もう絶対に無理という状況ではあります。今、体制として、実際の実務を担当している係は2人なのです。その係もジャパンサーチしかやっていないわけではないのでかなり厳しいところがあります。

ただ、つなぎ役がいて、ある程度、次の論点、つなぎ役の支援の話にも近くなってくるのですけれども、一定程度メタデータを整備するところが間に入ってくれているとすごく楽なのです。システム的にはすぐに連携可能なのですが、そこに至るまで、個別のアーカイブ機関と一件一件、データを確認してこれをやってというようなことで、サムネイル画像URLも最初からあって、そのコンテンツの二次利用条件もちゃんと分かって、最初から個別にメタデータに含めてくれているところというのはまずないので、そもそも二次利用条件とは何かから説明し、あとサムネイル画像URLは重要なので何とかありませんかねという調整をするということをやっていると、問合せがあつてから、実務者検討委員会に連携可否をお諮りし、実際に連携できるまでは通常、恐らく早くて3か月みたいな感じがあります。

なので、同時並行で複数の機関といろいろ調整してやり取りしているのですけれども、テストとかをまとめてやるときには、多分いろいろなバックアップをして行っているのは同時には4～5件ぐらいだと思います。

○杉本構成員 そうすると、きっとそろそろつなぎ役を育てるというようなフェーズが始まらないといけないということなのでしょうね。

○徳原室長 そうですね。けれども、個別のミュージアム等ですごく頑張ってデジタルアーカイブを整備しているところもあったりするのです。そういったところとは単館でも何か日の目を見させてあげたいという考えもあります。そういった単館のつなぎ役をどう考えていくのか。そう考えると、そのつなぎ役はベンダーでもいいのかどうかといった議論も出てくると思うのです。

○杉本構成員 今までになかった発展をしてきてそういう新しいことも戦略として考えていかなければいけないという、そういう感じかなと思いました。

以上です。

○徳原室長 すみません、1点だけ補足をいいでしょうか。そういう意味では、実はここに書き忘れていたのですけれども、国内のデジタルアーカイブだが、海外の例えばアフリカのサバンナの写真とか日本研究者が集めてきているみたいなアーカイブなどもあって、その優先順位は最初の頃に議論になったときにそこまで高くないということになり、連携を待ってもらっているデータベースも実はあつたりします。コレクションポリシーはどう考えるか、何でも集めるのだというのはもちろん分かりやすいのですが、でも、杉本先生のおっしゃるとおり、ある程度の優先順位を持って進めさせていただけると実際の実務はやりやすいというのはあります。

以上です。

○生貝構成員 今のところ、関係してよろしいですか。

○高野座長 どうぞ。

○生貝構成員 すみません、今のは、まさしくベンダーさんをつなぎ役としてできるのかどうかというところで、多分加えたとしたら、もしかすると何かしらのつなぎ役に求めら

れる要件やルールというものをこちらも明文化していかないといけない部分というのが出てき得るのかなと感じるところです。

私自身、ベンダーがつなぎ役になってくれることは非常に望ましいというように思っているのですけれども、当然、商業的なアクティビティですとか、あるいは広告との関係ですとか、やはり非営利の文化施設に限っていることは取りあえず向こうも専門職であり、同じ規範で動いているので任しておいて大丈夫というか、任しておくことが重要という大前提で連携も進めてきている中で、例えばコレクションポリシーというもの、あるいはその選定といったようなものに対して、文化専門職をかませる必要がありやなしやといったところも含めて、これも判断に当たって、まさにつなぎ役にやってほしいこと、あるいは場合によっては、もしかするとやるべきではないこと、何かそこら辺のコード・オブ・コンダクトを明確にしておく必要が出てくるのかなと感じたところではあります。

取りあえず以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

すみません、どなたですか。大向さん、どうぞ。

○大向構成員 すみません、ベンダーの件については、私は反対の立場を取ろうと思いません。つなぎ役にベンダーを入れると、これまでのジャパンサーチの議論を根底から覆すのではないかなと。つなぎ役とは何かという定義をひっくり返さないといけないのではないかと思います。個々の機関は業務上、実務上の必要でどこかのベンダーと公開システムを契約しています。業務上の都合で決まったことがこの枠組みに直結するというのはちょっときついのではないかと思います。

ただ、一方で、データを直接やり取りするパートナーとして、テクノロジーを直接扱うベンダーを通してやるのは非常にリーズナブルで、効率化されるという面があるのだとしたら、そういったベンダーを技術パートナーやデータ連携パートナーみたいな形である種の認定をしながら、そういう認定があるから企業の方々は便利な仕組みをつくって連携を支援するとか。組織的なつながりで行われるジャパンサーチの枠組みと、そのデータの流れの枠組みが異なるというのは、現実としてもう既に全国美術館会議さん関係では、契約は全国美術館会議でやるけれども、NDLと美術館で直接データ交換している例があると思いますので、そこはもう分かれ得るということをも認めた上で、そういった民間の方々の努力が生かせるという枠組みにしていくべきではないかというように感じました。

以上です。

○北本構成員 北本です。よろしいですか。

○高野座長 どうもありがとうございました。

どうぞ。

○北本構成員 今の話に関係するのですけれども、徳原さんのお話でつなぎ役はメタデータの整理の手助けが必要というような話があったのですが、つなぎ役というのが何を果たすべきかというところがよく分からないというか、ぼやけてきている面もあるのかなと思

います。

実は私、個人的な話なのですけれども、華北交通アーカイブという写真のアーカイブをつくっているのですが、この間、NCCの方に紹介したときに、これはジャパンサーチで検索できるのですかというのを聞かれたのです。それは当然できないのですけれども、実際、海外から見たときに、そういうことが期待されているのかなということを感じたのです。そうはいえ、そういった非常につなぎ役のないような分野でつくっている学術的なアーカイブというのは実際のところ、ジャパンサーチにどうやって入れていくかというのはよく分からない。

多分、メタデータについてはもうできているし、利用条件もそろっているので、APIに投げるのは簡単にできるのですけれども、かといって、そういうことが果たして許されるのかというようなこともあると、技術的なサポートは要らないのですが、つなぎ役というのを経由しないといけないとすれば、それをどうやって確保するのかというようなことを考えなければいけないので、やはり技術的なサポートとそれ以上の何か精神的なつながりみたいな分野のまとめ役みたいなものがあるのだとすれば、そこはちょっと分けてやったほうがいいのかと思います。

以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

ちょうど次の論点3で予定していたものが皆様から一斉に出てきたという感じがするので、つなぎ役のパターンがいろいろあるねという話とか、それぞれにどういう要件を我々としては要求すべきなのか。そもそもつなぎ役というのを入れるべきではないコンテンツがあるのかどうかとか、そういうところについて論点3で議論したいと思っていましたので、徳原さんから御説明をお願いいたします。

○事務局（高津参事官補佐） 山崎先生から手が挙がったようです。

○高野座長 では、論点3に移ってから、最初にマイクを回します。

○徳原室長 では、論点3について御説明させていただきます。また資料を共有させていただきます。

論点3なのですけれども、まさにつなぎ役をどう考えるか、つなぎ役の支援ということで、ジャパンサーチの連携機関としての支援策はどういったことが必要かということをお話しいただければと思っています。

今まで話題となったのは、連携機関だけのフォーラムを開催して情報交換できるようにしたり、連携機関用のSlackでもう少し意見の吸い上げをしやすくしたり、あとはジャパンサーチのページ上でもう少しつなぎ役をリスペクトするような感じの表示にできないかというような御意見を、これはワーキンググループでのご意見ではないのですけれども、非公式の場で個別に御意見としていただいたことがあり、「つなぎ役の紹介ページ」のようなものを検討してはといった話が国立国会図書館の中で出ていたりしています。

つなぎ役が不在の分野・コミュニティ、地域コミュニティの創出・支援については、全

体戦略のワーキングで議論したほうがいだろうということで事務局では整理していますので、ここではジャパンサーチの連携に関する具体的な課題について、御議論いただければと思っています。

まずジャパンサーチの連携状況について、今は、様々なつなぎ役経由での連携パターンがあります。

①は文化遺産オンラインですとか国立科学博物館のサイエンスミュージアムネット、国立国会図書館のNDLサーチ、VIP0のJapan Content Catalog等、実際にその分野・地域のアーカイブのデータベースをまとめているパターン。

②として、人間文化研究機構のnihuINT、文化財機構のColBaseや国立美術館の総合目録のように、同じ組織内のデータベースを集約したデータベースと連携しているパターン。

③として、もともとデータベースがあるわけではないが、同じ分野、同じテーマの資料を様々な団体や個人から集めて1つのデータベースを構築しているパターン。これは例えば放送番組センターの放送ライブラリー、にいがた地域映像アーカイブ、魚類写真データベース等が当てはまります。

④としては、先ほど話題になった全国美術館会議のように、実際にメタデータ自体は集めないのだけれども、メタデータの標準化とか文書のやり取り等、手続面のサポート、広報強化みたいところはサポートしてもらっていて、具体的な連携は、各美術館が直接システムを触って管理画面でファイルをアップロードしてもらおうといったファイル連携といった形で行っているようなつなぎ役もジャパンサーチ上では出てきています。

直接連携に関しては、これまでも連携方針として出ているとおり、国の機関であって、その当該分野におけるコンテンツを広くカバーしている機関や、公益に資する目的のためアーカイブしている機関、それから、唯一性・独自性の高いコンテンツ群として連携しているところといった機関と直接連携しています。

現状ではつなぎ役には様々なパターンがありますし、実務者検討委員会において適当と認められるアーカイブ機関であれば直接連携も可能ですので、実質的にはどこでも連携し得る状況です。唯一性・独自性が高いコレクションを持つ機関として直接連携しているところも幾つかありまして、早稲田大学の演劇博物館、東京農工大学科学博物館で蚕織錦絵コレクション、国土地理院の古地図コレクションが直接連携の例としてあります。また、これは書き忘れていたかもしれないのですが、大学では大学内の組織である博物館、美術館、資料館を一つに取りまとめて、つなぎ役として連携しているようなところもあつたりしますので、今、実際は取りあえず見栄えがいいものはいただいたらとにかく連携していくといったような形になって、こういった状況になっているのかなと思っています。

そういった状況も含め、今、役割の整理も必要といったこともあるかとは思いますが、それでも、実際、ジャパンサーチと連携するというだけの観点のつなぎ役だけを見れば、ある種、メタデータをちゃんと集約してくれていて、リンク先のパーマメントリンク、固定URLなど、アクセスを保証してくれるところであれば、どこでもつなぎ役になり得るという

のが今の状況かなと思っています。それに対して、どのような支援がもっと必要か、つなぎ役は本来こうであるべきではないかみたいな御議論もあると思いますので、御意見、よろしく願いいたします。

○高野座長 どうもありがとうございました。

先ほど、御質問は山崎さんからでしたか。

○山崎構成員 つなぎ役とも関係するのでこの場のほうが適切かなと思います。

○高野座長 お願いします。

○山崎構成員 連携についてメタデータの標準化ということが今の御説明の中に出てきて、非常に重要な言葉かなというように思っています。直接、単独館との連携、それから、つなぎ役との連携で、ちょっと説明する技術的な支援内容が違ってくるような気がします。私、今まで、今も4つの自治体にメタデータの策定のアドバイスをしていますけれども、つなぎ役を担うような機関、図書館とかそういう機関はある程度メタデータについての知識があるのかな。当然、その中で標準化しなければつなぎ役ということはできませんので。ただ、単独館の場合については、メタデータを標準化するというと、ある程度しておかないと、つなぎ役、あるいは直接ジャパンサーチと連携する場合も困難が生じる。

先ほど3か月程度というお話をされていましたが、やはり今の状態で3か月というのは大きな負担だと思うのです。それはNDLもそうだし、参加する機関にとっても同様な負担になっているかなというように思います。なかなか踏み込めない原因もそこにあるかと。メタデータのやはり標準化のノウハウみたいなものをつなぎ役と、それから、単独で入ろうとする機関、それぞれ別だと思うのですけれども、何か説明するような機能が必要なかなと思いました。

特に図書館などはMARCという存在があって、MARCというのはどうしてもシンタックスとセマンティックな部分が混合した構造になっているので、その意味で見えてしまうのです。だから、なかなか頭を切り替えるのが単独の図書館なんかを拝見するとメタデータなんか例えばシリーズタイトルなんて項目名に書いてくるのです。そうすると、では、その時点で連携が難しくなりますね。だから、その辺りは、つなぎ役のところはそこを最低限の理解はしていると思うので、ここ辺りのノウハウを分けて考えて支援して、それぞれ効率化を図る。連携のための効率化を図らなければ、これはいずれ現状では破綻してしまう。

連携する機関をあまり絞り込むことはやはりいろいろな問題が生じると思います。例えばこういうものは連携してはいけないということを国が言うこと自体も多少問題が生じるので、先ほどの優先順位ということにしかならないと思うのですけれども、ただ、やはり効率化をしない限り、前には進めなくなるのではないですか。今はまだそんなにたくさん抱えているわけではないと思うので、それでも、いっぱいいっぱいということであれば、何かここを短縮する、この3か月を例えば1か月とか、双方にとっても短くするような工夫というのは何かということを検討しなければいけない。それがどういう支援なのか、どういうノウハウの示し方なのか、どういうシステムにするのかという様々な面があるかな

と思うのですけれども、そこを考えていかないと、これはどこかで止まってしまおうと思います。

以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

多分北本さんの例は、もう技術的には準備ばっちり、ライセンス的にも全然問題なくて、単に手続上、誰が主体となってどういう手続をしたらいいのかが見えていないということだと思います。また、ジャパンサーチがそういうものを積極的に取り入れるというコレクションポリシーみたいなものを明確に公にできていないということもあります。技術的にもライセンス上も難しさが全くないようなものについては、敷居を低くしてどんどん取り入れるというのは、よい突破口になるかもしれないですね。そういう条件を満たすように支援する業者も出てくるでしょう。そういうこちらにとっては負担にならないし、提供側にとっては何をやればいいかが明確になっているという、そういうルートの一つ確立するだけでも印象は変わるかなと感じました。

ほかにいかがでしょうか。

○杉本構成員 よろしいですか。

○高野座長 どうぞ。

○杉本構成員 つなぎ役のところに関連してというのと長期保存系の話になると思うのですけれども、範囲、要は地域コミュニティやそれに似たところが広がっていったときに、どこかでアーカイブの運営が難しくなる場所が出てくるだろうと思うのです。たとえば、東日本大震災アーカイブでも、例えば自治体がやめてしまっているところがありますので、先ほどパーマネントリンクという話も出てきたのですけれども、そうしたある種、どこかにコンテンツの面倒を見てくれるところ、代わってくれるところが見つかる仮にしても、リンクまで限定されると結構厳しいところもあろうかと思うのです。

そういう意味での長期のメンテナンスを考えたときの全体の仕組みが問題です。そこでは分つなぎ役となる場所の果たすべき役割として、かなりなことが出てくるだろうと想像してしまうのですけれども、そうしたことに関する議論がどうかと思って考えたのですが、今までの議論では、例えば長期保存のガイドラインのほうには多分入っていないと思います。そうした議論について私がきちんと覚えていないこともあり、このジャパンサーチの中の議論として、もしこれまでやってきていないのであれば、これから先どうするかというところでは。

以上です。

○高野座長 確にかき集めるのに一生懸命で、それがどのくらい提供側が保証してくれるのかというような議論は一切なかったですね。あるいはそれをこちらが手助けもしてあげようみたいな議論はさらになかったと思います。今後は集めるタイミングで何年間は少なくとも公開し続けるとか、そういうことを宣言していただくようなことが必要になるのかもしれないですね。

○杉本構成員 あと、あまりそこで敷居を高くすると特に地域コミュニティのように小さいところは非常に難しい問題として捉えられる可能性があるので、やはりそこは加減が難しい問題だろうなとは思っています。

○高野座長 そうですね。これはたしか昔の委員会で北本さんから議論があったと思うのですが、アーカイブのシステムがだんだん維持できなくなったときに、その出口というのを決めておく。今、集めるだけ集めているけれども、これが自分たちで持ち切れなくなったときに、どういう形で世の中から消えないようにしていくのかというポリシーというのは、やはりこういうデータの発信をやる人にとっては非常に重要な要素だと思います。自分はもう持ち切れなくなったが、どなたかが預かってくれるならこのタイミングでNDLのひなぎく（東日本大震災アーカイブ）のような倉庫に移して引き続き発信していただいて構わないというような、そういう取り扱いを推奨することはあると思います。

北本さん、何かありますか。

○北本構成員 長期保存ですか。

○高野座長 はい。というか、発信し切れなくなった人が発信する体力がなくなったからデータがそれを最後に消えてしまうというのは大変残念なので、何かアーカイブが引き継がれていくということを含めてアーカイブのポリシーというのは決めるべきというような議論があったかなと思ったのです。

○北本構成員 いや、あるとは思っていますけれども、ただ、ジャパンサーチそのものがストレージを持たないようなモデルになっているような気がするのですが、ただし、長期保存自体、ストレージが必要な話なので、多分それは例えば国立国会図書館が引き受けるとかというところで公開し続けるということなのかなと思うので、そのストレージの話と、あとストレージだけではなくてシステムの維持ということもあると思うのですが、ジャパンサーチ自体がそういう機能を持つのかというのは、ちょっと議論の余地があるのかなというように思っています。ただ、どこか必要という意味では必要だと思っています。

○高野座長 そうですね。私もジャパンサーチが抱え込むということはありませんが、ジャパンサーチがつなぎ役を経由してお預かりするような価値のあるデータについては、そのデータがその後も消えていかないということについて一つの手当てがあり、国としての手当てなり何なりを提案していくというのはあるかなと思います。このワーキングではない別のワーキングのほうの主題なのかもしれないです。

○杉本構成員 すみません、ちょっとまた割り込みなのですが、例えばいろいろなモデルが考え得ると思うのです。例えば都道府県レベルの話であったりとか、別のミュージアムのコミュニティーレベルの話であったりとか。おそらく、そうしたものは全然違うのだらうと思います。ですので、そうしたことの議論が問題であると認めて、その議論をつなぎ役も含めて議論をしておくということが必要かなと思うのです。ですから、今どうかというよりはこれからの議論というようにして考えていただければいいかなと思います。

以上です。

○高野座長 そうですね。まさにつなぎ役はそういうことの将来についても考えるコミュニティというようにして立ち上がっていただくのがいいということですね。

ほかにいかがでしょうか。

○高野座長 では、後藤さん、お願いします。

○後藤構成員 すみません。今、前の論点2からの続きでもあるのですが、やはりつなぎ役のインセンティブがいまだに見えないのです。そこをちょっとどうしていくか。ずっと先ほどから聞いていて、今、私、手元、論点3の参考3の資料を見ていても、かなり汗をかく1番、2番のモデルというのはジャパンサーチの初期の頃に入ってきているデータベースなのです。一方で、3番、4番のほうの結構直接つないで、そこをフォローするみたいなモデルというのは後から入ってきた。後からというのは別に比較的伸びてきたという言い方をしたほうがいいと思うのですが、比較的伸びてきたところが多いかなという印象を持っていて、私の中でも直接つながることによって、直接連携みたいなところが見えてくることによって、データの量の潮目が変わったなというように思っているのです。なので、そういう本来であれば多分みんな直接連携をしたいのかなというところを実はちょっと思っています。

それはジャパンサーチにつながると、このデジタルアーカイブ、うちのデジタルアーカイブがジャパンサーチにつながるということ自体のメリットというのはめちゃくちゃ大きいです。ただ、間につながるつなぎ役のメリットというのがそれに対してまるで見えないところを先ほどから悩んではいるのですが、4番のモデルみたいなのが今後増えていくとしたら、ここでいうと全国美術館会議さんみたいなのにどういう形で、より日の光を当てていくかというところを考えていく必要があるのかなと思いました。

あと先ほどのデータ受入れとかということ、持ち切れなくなったデータ受入れをもしつなぎ役がやるのであれば、それは何か多分この施策の中で必要な手当てみたいなのを考えていくというようなモデルが必要にならざるを得ないと思います。

すみません、まだ具体的に何か答えがしゃべり始めるまで出なかったので、まず4番のモデルを今後どういうように具体的に支援していくかというのが大事なかなというように思いました。すみません、私のところでは一旦ここまでにします。

○高野座長 多分、事務局の負担を考えると伸び代としては4のところ間違いなく伸ばしやすいと考えられます。そこがあまりはっきり規定されていないので、北本さんのところみたいに全部整っているのに、どう入れたらいいかわからないから取りあえず入っていないみたいなのがあってもったいない。4としてほぼセミオートマチックにどんどん追加できるというような仕掛けやルールづくりはデータ数を伸ばすという意味では非常に有効だと感じました。

あと山崎先生でしたか。どうぞ。

○山崎構成員 全く今、後藤さんがしゃべったことと同じことをしゃべるつもりだったので、多少アイデアとしてつなぎ役が何かのインセンティブなものが必要だとい

うことですね。私自身、自分でやったところなんかは、連携先を増やすことによってその存在そのものが否定されにくくなるというのは確かにあります。つまり、たくさんリンクされているということはそのシステムを止めることを難しくするのです。

例えば自治体にしても団体にしても、単独でそこだけでやっているのに比べるとどこかでリンクする。先ほど後藤先生もお話しされましたけれども、やはりその存在そのものの価値を高めるといことだと思えます。ですから、たくさん、特に国のこういうジャパンサーチにすることをインセンティブなものに変えられるのではないかなど。具体的にどうするかという例えば話になると、何かの形にして示さないといけないのではないかな。つまり、どこか探せばリンクされているということが何かデータから分かるというのではなくて、その手のシステムのところにこれは連携マークをつけるとか、いろいろな方法があると思うのですけれども、要するに行政とかその団体の人たちにアピールできるような何かブランド化ですね。つまり、アーカイブをブランド化するというようなイメージで何かマークをつけてあげるとか認証をする何かをつけてあげるとか、これはあまりお金がかかる話ではないので、制度的に設けたらどうかなというようにはいつも思っています。

以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

たしか徳原さんの説明でKPIという言葉がちょっと出ていたかと思うのですけれども、何かジャパンサーチ的活動に参画することが個々の参加組織にとって、うちはデジタル的な発信についてかなり頑張っているぞという評価をつけてもらえることにできないか。トップ100の団体に選ばれましたとか、社会のデジタル化へ向けて コロナ影響下のこの社会において、コロナ後の世界に向けて自分たちがどんどん変わりつつあるということをアピールするための一種の指標みたいなものをこのコミュニティーから出せると、協力していただいている組織をエンカレッジすることになって、さらに多くの仲間を増やしていくことにつながるのかなと感じます。

何かこういうKPI的なものでアイデアがある方とかおられませんか。どうでしょうか。今日御発言されていないような方でも。

大向さん、どうぞ。

○大向構成員 つなぎ役だったり個別の機関だったりあるいは両方かもしれませんけれども、今、ジャパンサーチから実際にそちらのサイト、連携された側のサイトへどれくらい送客されたのかというデータは出しているのでしょうかというのが一つです。またジャパンサーチからそれぞれのデータベースに行くときに、「収録元データベースを開く」という表示がされており、そちらに行ってくださいという感じがあまりしない案内をしているように見えます。その辺り、もう少し行ってほしいならば、ジャパンサーチ上で、ちゃんこの組織が出しているのですよということを出している側がアピールできるようなリンクのさせ方と、そのリンクが本当に踏まれていったのかという情報がセットであったらいいのかなど。例えばつなぎ役には関係機関のデータを全部渡して、そちらで分析してくだ

さいとか、そういう連携したメリットをログとかも含めて見せるという、その辺りは今、どうなっているのでしょうかというのが質問でした。

○高野座長 徳原さん、お願いできますか。

○徳原室長 すみません、ダッシュボード機能はまだ作成中なのですが、ただ、連携機関の方であれば管理画面に統計（試験版）の機能があり、データベースの各コンテンツの詳細画面へのそれぞれのアクセス数は分かるようになっています。ただ、試験版のときにはジャパンサーチから連携データベースへ行ったログは取れていたのですが、正式版になってから取れていないという状況になっていますので、そこは大変申し訳ないのですが、連携機関の方でジャパンサーチから流入したかどうかをログで見てほしいという状況に今、なっています。

あと、つなぎ役とかデータ提供機関はどうなっているかということについては、各コンテンツの詳細画面の下のほうにつなぎ役とデータ提供機関について、別であればそれぞれ両方表示されるようにしており、そこからつなぎ役の紹介のページやデータ提供機関のURLとかには一応飛べるようにはなっています。

以上です。

○高野座長 確かに提供館に対してのレポートの返し方というのは今後、ぜひ工夫して改善していく必要があると思います。一方で、滞在時間を短くしてお楽しみはもともとのデータベースに行ってからお楽しみくださいと言って、ジャパンサーチの滞在時間が短くなる方向に改修するというのは違うと感じています。Googleのように何かリソースを見つけて具体的には飛んだ先で仕事をするというサイトとは違って、ジャパンサーチはジャパンサーチの中で他ではつながりにくいものをつないで見せています。そのつながることの価値みたいなものにみんなに気づいてもらうというのがジャパンサーチの一つのアピールなので、提供館へ飛びやすくなるということだけではないだろうというように思います。

ほかにかがでしょうか。

○高野座長 細矢さん、お願いします。

○細矢構成員 ちょっとタイミングを逸してしまいましたけれども、先ほどのつなぎ役の例として1番から4番があって、4番というのを推進すべきであるということについてに関連して、1番のかなり汗をかかなければいけないという例にS-Net、サイエンスミュージアムネットが入っていますが、実際にこれはかなり大変なのです。理想的には私も4番がいいというように思います。この場合データのクォリティーコントロールというのはかなり難しくなるということが、その反面あるということをお忘れはならないというように思いました。

私たちのところは標本の情報を整形するようなことをしてデータを公開できるようにしているのですが、学名とか、片仮名の和名とか、非常に間違いが多いです。例えば絶滅危惧種とかというのは、あえて住所、産地を隠すということが認められているし、推奨されていることが多いのですが、そのことが理解されていなくてうっかり

公開してしまっているとか、そういったものが非常に多く出てきます。

そのようなことというのは全く悪気なくやられることで、クオリティーがそれによって若干損なわれるというようなことは提供館のほうは全く意識していないことが多いのです。そのところを何とかガイドをしていくという、また、そういう間違いがないように底上げをしようというのがある意味必要なことになるので、どちらかというところと3番・4番の形なのですけれども、4番でやる場合には個々のデータ提供館をうまくガイドしてくれるような、やはりつなぎ役的な、あるいは相談をしてくれるようなところというのが必要になることは間違いのないと思います。そうすると、やはりそのインセンティブとは何かというところにまた戻ってくるわけで、これについては解決ができないのですけれども、注意を払うべきものだというところで発言をさせていただきました。

○高野座長 どうもありがとうございました。

確かに明らかなトレードオフがありますね。それぞれ持っているのを持っているまま上げてきたら統一が取れないに決まっているわけで、そこが分野によって非常にクルーシャルというか、危険な場合があるというご指摘でした。ありがとうございました。

大体議論の時間が尽きてしまったので、続きはSlackでというか、オンラインのコミュニケーションのツールを使ってお願いします。今日は大分火が入ったのではないかと思いますので、皆様の御意見を踏まえて引き続きオンラインで議論を続けられればと思います。

(3) その他

それでは、今日、最後の「その他」として、国立国会図書館からイベントの御案内があると伺っています。お願いします。

○徳原室長 チャットでURLを共有しましたが、3月3日、「ジャパンサーチを使ってみた！」という、これまで教育や研究、地域情報発信の場でジャパンサーチを実際に使っていただいている方々から事例報告をしていただくオンラインイベントを開催予定で、広報を今日、開始したばかりでございます。3月3日15時から17時までです。奮って御参加いただければと思います。

最初のほうでお話ししました渡邊先生の研究室の大井さんの御発表もありますし、大学の学芸員のキュレーションで使っていただいた東京農工大の先生のお話、東大地震研の先生、あとアーバンデータチャレンジの青木さんなど、幅広い方から御発表いただきますので、もしよかったら宣伝方、御協力よろしく願いいたします。

以上です。

○高野座長 どうもありがとうございました。

それでは、今日の議題は以上となります。

最後に、事務局から御連絡をお願いします。

○事務局（高津参事官補佐） いろいろ長時間ありがとうございました。

まだまだ御意見もありそうなので、先ほどお話もありましたように、Slackに入られている方につきましては、Slackに御遠慮なく入れていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

それから、次回なのですけれども、ジャパンサーチWGではなくて全体戦略WGを3月ぐらいに開催させていただきたいと思っております。ジャパンサーチWGは年度が明けまして第1四半期のどこかで予定をしております。議題につきましては、参考資料2の記載のとおりで予定をしているのですけれども、また改めてメール等で御案内をさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

○高野座長 私自身はSlackにまだ入っていないので、こんなことを言うのは恐縮なのですが、Slackでの議論が盛り上がり、そんな春まで待てない、もう少し熱い議論をしたいぞというような話がありましたら、それについてはまた別途、オンラインでもオフラインでも機会をつくりたいと思っておりますので、ぜひSlackのほうでいろいろな議論を深めていただくようお願いします。

それでは、今日はどうもありがとうございました。これで終わります。

以上